

金杉台中学校存続（学校統廃合に際しての）に関する陳情

〔願意〕

先日11月10日（土）9：30～11：00に、船橋市教育委員会 教育総務課・学務課主催で「金杉台中学校に関する保護者説明会」が開催されました。教育委員会の方々の御説明を拝聴する限り、「統廃合に関してはまだ決定ではない」ということを何度も口にされつつも、統廃合に向けての実施が近い将来必ず実施される青写真ができていて、という印象を強く持ちました。

今回の説明会の参加保護者の方（30名程度だったと思います）からの御意見には「統廃合に賛成」という方は一人もいらっしゃいませんでした。下記〔理由〕に示します通り、私も、金杉台中学校の（御滝中学校への？）統廃合に強く反対する立場です。

それに関しまして、船橋市議会へ、下記事項2件を要望し、陳情いたします。

1. 教育委員会が「金杉台中学校に関する意見交換会」（仮称）を必ず開催するよう、お取り計らいいただきたい。

開催に際しては、船橋市教育委員会・保護者・地域住民・船橋市内の中学校教職員（なるべくたくさんの方）、金杉台中学校（と御滝中学校）生徒（なるべくたくさんの方）、そして船橋市議会の議員等々、関係各所の方々に、できるだけ多く御参集いただきたい。特に、市議会議員の方々には、お忙しい中大変恐縮ではあるが、万難を排して、多くの方々に御参加（傍聴）していただきたい。

その上で、教育委員会には、十分な情報説明と丁寧な意見聴取をした上での

意見交換会をして欲しい。そして、金杉台中学校の統廃合を前提とした議論ではなく、その存続もしっかりと視野に入れた議論ができるよう配慮して欲しい。

2. 金杉台中学校を存続させて欲しい。

具体的には、金杉台中学校と御滝中学校の学区の縛りをなくし、両中学校の学区範囲内では、どちらの中学校も選択可能にする、等、とにかく金杉台中学校存続のための配慮をして欲しい。

[理由]

①（「意見交換会」に多くの関係各所の方々の参加を依頼する理由）そもそも、我々保護者は、実際の教育現場にはいない素人である。素人である保護者ばかりに意見を募るというのは、最初からフェアな状況での意見交換会ではない。保護者は、おそらく、かつての自分の中学生時代や、自分の子どもや周囲から漏れ聞こえてくる情報によって、間接的な、何となく、といった考え（雰囲気）に基づいて、学校統廃合に関して考えていると思われる。

現場の教職員（例えば、船橋市全域の先生方）からきちんと率直な意見を吸い上げる（具体的には、学校統廃合による、教育活動のメリット・デメリットについて、現場の先生方はどう考えているか、等。ただし、先生方は公務員なので、本当に率直な御意見が伺えるかは分からないので、無記名のアンケート等でもよいかも知れない）、そうしたことをきちんと踏まえた上ではじめて、正しい意見交換会になると思うから。

②学校統廃合による中学校の大規模校化により、小規模校で実施されているきめ細かい教育的指導や配慮が困難になることが十分に予想されるから。

諸外国では学校規模が小さいのが当たり前であり、それは、教育効果が高いからである。「小さな学校」「小さなクラス」ほど、学習意欲や態度が積極的になり、子どもたちの人格形成・人間的成長にとっても効果的であることは、様々な研究によって実証されている。

またここで、発達障害等の教育困難生徒（特に、一般クラスに在籍している所謂グレーゾーンの生徒たち）への対応に際しても、小規模校の教育環境の方が極めて有効であることを付言しておく。

③そもそも、国は子どもを増やしたい旨、政策でも謳っているはずなのに、その受け入れ先である学校は減らそうとしているのが、矛盾以外の何ものでもないから。

近い将来子どもが増える、という希望的観測のもとに、学校を現状維持させるというのが、教育的配慮であるとする。

④「公立小中学校の適正規模は、国の基準では12～18学級」だということを、おそらくほとんどの教育委員会が〈錦の御旗〉のように使っているように思えるが、これが本当に正しいことだとは思えないから。

住民の側が知りたい「学校の適正規模」というのは、教育的な観点からの「適正規模」のはず。子どもたちの学習や成長にとって、ふさわしいとされる学校の規模がどれくらいか、というものである。ところが「教育的観点から適正な学校規模」を国は定めていない。

今、日本の各地で、政府や地方自治体が強引に統廃合を進めようとしている学校の多くは、WHO（世界保健機関）が望ましいとしている規模を上回る規模の学校である。WHOの基準、つまり教育的観点からすれば統合など必要ない。むしろ統合してはいけない規模の学校を、無理に統合しようとしている。教育効果を高めるために世界標準の先を行くのではなく、行政効率性を優先して、望ましくない教育環境に導くのが、今の学校統廃合の動きである。

⑤学校統廃合のねらいは、(財務省「学校規模の最適化に関する調査(2007年7月)」等を見る限り)学校経費の効率化に他ならない。しかし、今でも日本の教育機関に対する公財政支出(公財政教育支出)の対GDP割合は、OECD加盟国の中で最低であり、3年連続の最下位である。OECDの「図表でみる教育2013」によれば、OECD加盟国平均が5.4%に対し、日本は3.6%。これ以上、教育予算を削るなど、決して許されることではないから。

⑥学校統廃合は、子どもたちだけの問題ではない。学校を取り巻くまち、地域の問題でもあるから。

思うに、児童・生徒のにぎやかな声を失ったまちは活気を失い、将来的に必ず衰退の一途をたどる。学校統廃合後のサポート案として、学校施設を利活用した地域コミュニティ施設の創設案などがよく挙げられるが、それは方便に過

ぎない。若者不在の場所では、そうした施設は無用の長物にしかならないと思
う。

安倍政権の政治運営は、国民の声をきちんと聞いてくれるものではない。そ
の諦観・失望の空気により、我々一人ひとりの国民主権の自覚が著しく減退し
ている。しかし、子どもは、家族だけでなく、地域、そして国の宝である。経
済効率優先で、人権（ひいては人命）、そしてもちろん子どもの人権をないがし
ろにする国は、いずれ必ず滅びる、そのように私は考えている。

（※詳細は、添付資料2つ『金杉台中学校の今後を考える』——学校統廃合は
誰のために行うのか？」「口頭での意見内容（於「金杉台中学校に関する保護者
説明会」H30〔2018〕11.10）」に述べましたので、長文で大変申し訳ございま
せんが、そちらをお読み下さると幸甚です）